

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	55,790	流動負債	72,819
現金預金	8	買掛金	49,203
売掛金	32,466	短期借入金	17,914
商用品	1,158	一年以内償還予定の社債	1,000
貯蔵品	24	未払金	531
前払費用	100	未払費用	41
短期貸付金	20,923	賞与引当金	192
未収入金	265	前受金	3,408
未収法人税等	390	預り金	211
未収消費税	199	その他	316
繰延税金資産	147		
その他	265		
貸倒引当金	▲ 158		
固定資産	30,087	固定負債	5,162
有形固定資産	17,331	長期借入金	3,740
建物	1,850	長期預り金	638
構築物	2,183	退職給付引当金	337
機械及び装置	1,292	資産除去債務	351
器具備品	102	その他	95
土地	11,778		
建設仮勘定	123	(負債の部合計)	77,982
無形固定資産	495		
借地権	191	株主資本	7,891
ソフトウェア	251	資本金	3,000
その他	52	利益剰余金	4,891
投資その他の資産	12,259	利益準備金	750
投資有価証券	32	その他利益剰余金	4,141
関係会社株式	35	圧縮記帳積立金	1,859
関係会社出資金	10,625	繰越利益剰余金	2,281
ゴルフ会員権	30		
長期営業債権	16	評価・換算差額等	3
差入保証金	797	その他有価証券評価差額金	3
長期前払費用	299		
繰延税金資産	41	(純資産の部合計)	7,895
その他	408		
貸倒引当金	▲ 25		
資産の部合計	85,877	負債及び純資産の部合計	85,877

損 益 計 算 書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	388,206
売 上 原 価	384,362
売 上 総 利 益	3,844
販売費及び一般管理費	5,648
営 業 損 失	1,804
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,115
貸 倒 引 当 金 戻 入	19
デ リ バ イ ブ 収 益	4
為 替 差 益	2,108
そ の 他	110
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	96
売 上 割 引	393
そ の 他	39
経 常 利 益	1,025
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	15
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	2,172
そ の 他	5
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	48
減 損 損 失	272
そ の 他	36
税 引 前 当 期 純 利 益	2,861
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47
法 人 税 等 調 整 額	615
当 期 純 利 益	2,198

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (a) 関係会社株式及び関係会社出資金
- (b) その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)

定額法

(なお、定期借地上のSS(サービスステーション)建物の耐用年数は借地契約期間(主として20年)、その他の主な耐用年数は38年)

(2) (1)以外の有形固定資産

定率法

(なお、主な耐用年数は、建物は10年から38年、構築物は15年から20年、機械及び装置は8年から13年)

(3) 無形固定資産

定額法

(なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年)

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については包括的に回収可能性を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上している。

(3) 退職給付引当金

(a) 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(b) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法を用いて按分した額を、発生した期の翌事業年度から当該年数にわたって損益処理している。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品スワップ取引	石油製品

(c) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

商品スワップ取引についてはそのヘッジ関係に高い有効性があると認められるため、有効性の判定は省略している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,024百万円
2-2. 保証債務	14百万円（従業員に対する持ち家融資制度の借入保証）
2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	29,242百万円
長期金銭債権	334百万円
短期金銭債務	50,738百万円

3. 損益計算書に関する注記

3-1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	156,005百万円
仕入高	307,297百万円
販売費及び一般管理費	655百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,252百万円

3-2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの用途等

用途	SS、遊休資産
種類	土地・建物・構築物・機械及び装置・借地権・その他無形固定資産
場所	国内全域

(2) 減損損失の認識に至った経緯

① 資産のグルーピング

SS SS事業全体でグルーピング

なお、平成26年3月31日に取締役会において、平成26年7月1日付でEMGマーケティング合同会社に販売部門の事業譲渡を決議している。このため、SS毎に損益管理を実施しなくなるため1SS毎からSS事業全体にグルーピングを変更している。

遊休資産 1遊休物件毎にグルーピング

② 減損の兆候判定

(a) 資産グループの時価が簿価の50%を超えて下落しているものに相当する資産は減損の兆候があると認識している。

(b) 資産グループの損益が継続してマイナスの資産は減損の兆候があると認識している。

(c) 資産グループの用途変更が見込まれる資産は減損の兆候があると認識している。

③ 減損損失の測定

当社は、使用価値と正味売却可能価額とのいずれか高い方により回収可能価額を算定し、減損損失の測定を実施している。

(3) 減損損失の金額

建物	29百万円
構築物	15百万円
機械及び装置	3百万円
土地	184百万円
その他	39百万円
合計	<u>272百万円</u>

(4) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額	①使用価値(主要な資産の経済的残存使用年数に基づいて算定) ②正味売却可能価額(相続税評価額等の指標に合理的な調整を行って算出した金額に基づいて算定)
割引率	4.0%

3-3. 追加情報

(1) 為替差損益の表示区分変更

従来、当社が実施する為替予約取引から発生した為替差損益は、損益計算書の「売上原価」に含めて表示していたが、当事業年度より営業外損益の「為替差損益」に含めて表示している。

(2) 輸入LPG基地資産除去債務の取崩

土地所有者と不動産賃貸借契約を締結している輸入LPG基地について、資産除去債務の認識を中止したことにより取崩しを行っている。これにより、当事業年度の特別利益に2,172百万円計上しており、税引前当期純利益が2,172百万円増加している。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	54百万円
賞与引当金否認額	68百万円
繰延欠損金	52百万円
その他	15百万円
繰延税金資産合計	191百万円
繰延税金負債	
棚卸資産の評価方法変更影響	42百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	43百万円
繰延税金資産の純額	147百万円

② 固定の部

繰延税金資産	
固定資産評価減・減損否認額	2,229百万円
借地権償却否認額	91百万円
資産除去債務否認額	135百万円
会員権評価減否認額	20百万円
退職給付引当金	120百万円
その他	22百万円
繰延税金資産小計	2,619百万円
評価性引当額	▲1,506百万円
繰延税金資産合計	1,113百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金認容額	1,028百万円
有形固定資産(除去費用)	42百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	1,072百万円
繰延税金資産の純額	41百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.3%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の減少	▲1.0%
税率変更影響	0.4%
その他	▲1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%

(3) 法定実効税率の変更に関する注記

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額(借方)は10百万円、その他有価証券評価差額金(借方)は0百万円増加している。

5. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス類似型年金制度を採用している。

また、当社は、三井物産グループ企業内の連合設立型厚生年金基金に加入しているが、自社拠出に対応する年金資産の額の合理的算定が困難であるため、「退職給付会計に関する実務指針」第33項に規定する例外処理を適用している。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(a) 期首における退職給付債務	2,020 百万円
(b) 勤務費用	79 百万円
(c) 利息費用	22 百万円
(d) 数理計算上の差異の当期発生額	▲ 53 百万円
(e) 退職給付の支払額	▲ 27 百万円
(f) 期末における退職給付債務	2,041 百万円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(a) 期首における年金資産	1,660 百万円
----------------	-----------

(b)期待運用収益	16 百万円
(c)数理計算上の差異の当期発生額	176 百万円
(d)事業主からの拠出額	83 百万円
(e)退職給付の支払額	<u>▲ 27 百万円</u>
(f)期末における年金資産	<u>1,910 百万円</u>

(4)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(a)積立型制度の退職給付債務	2,041 百万円
(b)年金資産	<u>▲1,910 百万円</u>
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	131 百万円
(d)未認識数理計算上の差異	206 百万円
(e)貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (c)+(d)	<u>337 百万円</u>
(f)退職給付引当金 (e)	<u>337 百万円</u>

(5)退職給付費用に関連する事項

(a)勤務費用	79 百万円
(b)利息費用	22 百万円
(c)期待運用収益	<u>▲ 16 百万円</u>
(d)数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>62 百万円</u>
(e)確定給付制度に係る退職給付費用	<u>147 百万円</u>

(6)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りである。

債券	33 %
株式	64 %
現金及び預金	3 %
その他	<u>0 %</u>
合計	<u>100 %</u>

(7)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(a)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(b)割引率	1.4%
(c)長期期待運用収益率	1.0%
(d)数理計算上の差異の処理年数	5年

(8)要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	49,208 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>50,225 百万円</u>
差引額	<u>▲ 1,017 百万円</u>

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 1.5%

6. 関連当事者との取引に関する注記

6-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額 (注4)	科目	期末残高 (注5)
親会社	三井物産(株)	89.93% (注6)	主要販売先	石油製品の販売 (注1)	73,546	売掛金	10,467
				石油製品の仕入 (注2)	14,180	買掛金	1,748
親会社	東燃ゼネラル石油(株)	95.50%	主要販売先	石油製品の販売 (注1)	2,110	売掛金	1,721
				石油製品の仕入 (注2)	2,126	買掛金	1,457
				資金の貸付 (注3)	3,423	短期貸付金	3,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注2) 石油製品の仕入については、締結されている契約に定められた方法で算出した価格で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注3) 資金の貸付の取引条件については、Revision of Overnight JPY Deposit and Loan Agreementに基づいて決定している。

(注4) 三井物産株式会社の取引金額は、同社が保有する当社の株式を譲渡した日の直前の月末である平成26年1月末日までとしている。

東燃ゼネラル石油株式会社の取引金額は、株式を取得した日の属する月である平成26年2月分からとしている。

尚、株式譲渡に関する詳細は前段の事業報告に記載のとおりである。

(注5) 三井物産株式会社の期末残高は、同社が保有する当社の株式を譲渡した日の直前の月末である平成26年1月末日の残高としている。

尚、株式譲渡に関する詳細は前段の事業報告に記載のとおりである。

(注6) 期末日現在、議決権等の被所有割合は0.00%である。

6-2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
子会社	東洋石油販売(株)	100.00%	主要販売先 役員の兼任	石油製品の販売 (注1)	69,080	売掛金	6,577
				資金の借入 (注3)	3,824	預り金	3,824
関連会社	極東石油工業(同)	50.00%	主要仕入先 役員の兼任	石油製品の販売 (注1)	527	売掛金	-
				石油製品の仕入 (注2)	290,990	買掛金	25,115
				資金の借入 (注4)	6,962	短期借入金	6,962
				資金の貸付 (注5)	17,500	短期貸付金	17,500
				受取利息	84	未収収益	11
				支払利息	6	未払利息	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注2) 石油製品の仕入については、締結されている契約に定められた方法で算出した価格で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注3) 資金の借入の取引条件については、キャッシュマネジメントシステム運営委託基本契約書に基づいて決定している。

(注4) 資金の借入については、同社が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から備蓄原油に対して融資されている資金を転借している。

返済条件は期間1年、一括返済としている。なお、担保は提供していない。

(注5) 資金の貸付については、貸付期間に応じた短期市場金利に基づき貸付利率が決められている。返済条件は期間3ヶ月、一括返済としている。

なお、担保の受入は行っていない。但し、長期貸付金から短期借入金に振り替えられた資金の貸付については、貸付期間に応じた長期市場金利に基づき貸付利率が決められている。返済条件は期間5年、一括返済としている。なお、担保の受入は行っていない。

6-3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関連	取引の内容	取引の金額 (注2)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore Pte.Ltd	-	主要仕入先	石油製品の仕入 (注1)	2,391	買掛金	2,977
親会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	-	主要貸付先	受取利息	30	未収収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には、消費税等は含まれている。

(注2) 上記の取引金額は、親会社三井物産株式会社が保有する当社の株式を譲渡した日の直前の月末である平成26年1月末日までとしている。

尚、株式譲渡に関する詳細は前段の事業報告に記載のとおり。

(注3) 上記の期末残高は、親会社三井物産株式会社が保有する当社の株式を譲渡した日の直前の月末である平成26年1月末日の残高としている。

尚、株式譲渡に関する詳細は前段の事業報告に記載のとおり。親会社である東燃ゼネラル石油株式会社の子会社との主要な取引の発生はない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

7-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、関東及びその他の地域において、賃貸用のSS及び遊休資産を有している。

また、極東石油工業(同)千葉製油所内に輸入LPG基地を有している。

7-2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
17,334	15,458

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、相続税評価額等の指標に合理的な調整を行って算定した金額である。

8. 資産除去債務に関する注記

8-1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

土地所有者と事業用定期借地権契約或いは不動産賃貸借契約を締結しているSSについて、賃借期間終了に伴う原状回復義務に基づき、撤去費用等を合理的に見積り資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

SSの使用見込み期間を20年と見積り、計上時に設定する割引率は毎期見直している。

なお、当期の割引率は1.6%を使用している。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,520百万円
時の経過による調整額	51百万円
その他の増減(注1)	▲2,220百万円
期末残高	351百万円

(注1) その他の増減の主な内容は、輸入LPG基地について資産除去債務の認識を中止したことによる取崩益▲2,172百万円である。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	789円53銭
1株当たり当期純利益額	219円83銭